

〈財務データ〉目次

連結財務データ

中間連結決算	15
--------	----

単体財務データ

中間財務諸表等	26
損益の状況	30
経営諸比率	34
営業の状況	36
資本の状況・株主の状況	45

〈自己資本の充実の状況等について〉

目次	47
自己資本の充実の状況等について	48

参 考

銀行法施行規則に基づく開示項目	66
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	66

「REPORT 千葉興業銀行 中間ディスクロージャー誌 2020年3月期 営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2および第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況について記載しています。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆5,173億円、貸出金2兆1,048億円、有価証券5,118億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、役員取引等収益が伸び悩むなど、前中間連結会計期間比6億36百万円減少の257億11百万円となりました。また、経常費用は、同1億43百万円増加の209億50百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億79百万円減少の47億60百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同3億47百万円減少の32億34百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間連結会計期間比11億30百万円減少の214億1百万円、セグメント利益は同12億57百万円減少の42億91百万円となりました。リース業の経常収益は、同1億52百万円増加の42億80百万円、セグメント利益は同2億54百万円増加の3億30百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同7百万円減少の10億17百万円、セグメント利益は同45百万円増加の5億17百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同37百万円増加の10億89百万円、セグメント利益は同84百万円増加の1億20百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2018年9月末比0.29ポイント上昇の8.71%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2017年9月期 [自 2017年4月1日 至 2017年9月30日]	2018年9月期 [自 2018年4月1日 至 2018年9月30日]	2019年9月期 [自 2019年4月1日 至 2019年9月30日]	2018年3月期 [自 2017年4月1日 至 2018年3月31日]	2019年3月期 [自 2018年4月1日 至 2019年3月31日]
連結経常収益	25,412	26,348	25,711	50,525	50,831
連結経常利益	4,950	5,540	4,760	9,489	8,335
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,879	3,582	3,234	6,771	5,183
連結中間包括利益	5,579	7,575	8,977		
連結包括利益				7,934	9,592
連結純資産額	154,254	162,148	180,073	156,621	172,583
連結総資産額	2,751,121	2,781,484	2,847,820	2,739,444	2,814,394
1株当たり純資産額	1,548.12円	1,672.42円	1,850.30円	1,554.72円	1,674.88円
1株当たり中間(当期)純利益	62.39円	57.60円	52.44円	78.79円	53.36円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	32.49円	26.23円	16.07円	52.35円	33.61円
自己資本比率	5.49%	5.70%	6.19%	5.59%	6.01%
連結自己資本比率(国内基準)	8.76%	8.42%	8.71%	8.40%	8.70%
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,605	25,551	8,689	△19,686	30,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,280	△4,250	1,404	14,263	△4,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△7,059	△1,499	△2,060	1,184
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	128,509	134,259	156,221	119,772	147,441
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,524人(1,060人)	1,523人(1,026人)	1,504人(971人)	1,461人(1,057人)	1,464人(1,015人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	339	0.01	756	0.03
延滞債権額	28,126	1.36	28,068	1.33
3ヵ月以上延滞債権額	5	0.00	3	0.00
貸出条件緩和債権額	2,848	0.13	2,705	0.12
合計	31,320	1.51	31,534	1.49

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,883	3,931	597	26,412	70	26,483	△135	26,348
セグメント間の内部経常収益	648	197	427	1,273	981	2,254	△2,254	-
計	22,532	4,128	1,025	27,686	1,051	28,737	△2,389	26,348
セグメント利益	5,549	75	471	6,095	36	6,132	△591	5,540
セグメント資産	2,762,141	24,050	11,823	2,798,015	1,756	2,799,771	△18,287	2,781,484
セグメント負債	2,605,943	21,656	7,284	2,634,885	346	2,635,231	△15,895	2,619,336
その他の項目								
減価償却費	865	36	18	919	59	979	△18	960
資金運用収益	14,244	10	27	14,281	0	14,281	△564	13,717
資金調達費用	462	60	3	526	-	526	△12	514
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	38	-	0	38	0	38	-	38
(固定資産処分損)	(38)	(-)	(0)	(38)	(0)	(38)	(-)	(38)
税金費用	1,676	24	140	1,841	12	1,853	△0	1,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	663	4	3	670	16	687	31	719

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△135百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット・カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,911	4,132	613	25,657	133	25,790	△78	25,711
セグメント間の内部経常収益	490	148	404	1,043	956	1,999	△1,999	-
計	21,401	4,280	1,017	26,700	1,089	27,789	△2,077	25,711
セグメント利益	4,291	330	517	5,138	120	5,259	△498	4,760
セグメント資産	2,826,072	25,238	12,365	2,863,676	1,977	2,865,654	△17,834	2,847,820
セグメント負債	2,652,570	22,702	7,556	2,682,829	379	2,683,209	△15,462	2,667,746
その他の項目								
減価償却費	866	32	17	916	36	953	△13	939
資金運用収益	14,360	14	24	14,399	0	14,399	△414	13,985
資金調達費用	340	59	1	401	-	401	△13	387
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	15	-	0	15	0	15	-	15
(固定資産処分損)	(12)	(-)	(0)	(12)	(0)	(12)	(-)	(12)
(減損損失)	(3)	(-)	(-)	(3)	(-)	(3)	(-)	(3)
税金費用	996	137	153	1,287	40	1,327	△19	1,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	919	8	0	928	40	969	△2	966

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△78百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,750	3,569	3,931	7,096	26,348

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,444	3,423	4,132	5,711	25,711

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

記載すべき重要な事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

中間連結決算

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	135,079	156,802
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	103	105
	有価証券	507,932	511,812
	貸出金	2,067,799	2,104,887
	外国為替	3,602	2,693
	その他資産	38,083	44,237
	有形固定資産	21,186	20,756
	無形固定資産	2,601	2,738
	繰延税金資産	3,582	873
	支払承諾見返	10,415	10,846
	貸倒引当金	△8,999	△8,029
	資産の部合計	2,781,484	2,847,820
	(負債の部)	預金	2,481,051
譲渡性預金		65,000	76,000
コールマネー及び売渡手形		1,590	3,238
債券貸借取引受入担保金		17,486	4,473
借入金		17,872	18,877
外国為替		7	117
その他負債		16,669	27,109
退職給付に係る負債		8,131	7,487
役員退職慰労引当金		56	56
睡眠預金払戻損失引当金		909	587
繰延税金負債		146	1,565
支払承諾		10,415	10,846
負債の部合計		2,619,336	2,667,746
(純資産の部)		資本金	62,120
	資本剰余金	9,390	17,802
	利益剰余金	75,341	79,118
	自己株式	△15	△448
	株主資本合計	146,836	158,592
	その他有価証券評価差額金	13,804	19,579
	退職給付に係る調整累計額	△1,833	△1,732
	その他の包括利益累計額合計	11,970	17,847
	新株予約権	58	70
	非支配株主持分	3,282	3,563
	純資産の部合計	162,148	180,073
	負債及び純資産の部合計	2,781,484	2,847,820

中間連結決算

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	26,348	25,711
資金運用収益	13,717	13,985
(うち貸出金利息)	(11,026)	(10,776)
(うち有価証券利息配当金)	(2,533)	(3,007)
役務取引等収益	5,114	4,665
その他業務収益	672	477
その他経常収益	6,843	6,583
経常費用	20,807	20,950
資金調達費用	514	387
(うち預金利息)	(204)	(159)
役務取引等費用	2,042	2,083
その他業務費用	808	12
営業経費	13,008	13,126
その他経常費用	4,434	5,341
経常利益	5,540	4,760
特別損失	38	15
固定資産処分損	38	12
減損損失	—	3
税金等調整前中間純利益	5,502	4,745
法人税、住民税及び事業税	882	264
法人税等調整額	970	1,043
法人税等合計	1,853	1,307
中間純利益	3,648	3,437
非支配株主に帰属する中間純利益	65	202
親会社株主に帰属する中間純利益	3,582	3,234

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	3,648	3,437
その他の包括利益	3,927	5,539
その他有価証券評価差額金	3,786	5,381
退職給付に係る調整額	140	158
中間包括利益	7,575	8,977
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,530	8,695
非支配株主に係る中間包括利益	45	281

中間連結決算

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,582		3,582
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△12		24	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△12	1,523	24	1,534
当中間期末残高	62,120	9,390	75,341	△15	146,836

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,582
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,807	140	3,947	△0	45	3,992
当中間期変動額合計	3,807	140	3,947	△0	45	5,526
当中間期末残高	13,804	△1,833	11,970	58	3,282	162,148

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,059		△1,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,234		3,234
自己株式の取得				△440	△440
自己株式の処分		4		6	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	4	2,175	△433	1,747
当中間期末残高	62,120	17,802	79,118	△448	158,592

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,234
自己株式の取得						△440
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,302	158	5,460	0	281	5,742
当中間期変動額合計	5,302	158	5,460	0	281	7,489
当中間期末残高	19,579	△1,732	17,847	70	3,563	180,073

中間連結決算

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,502	4,745
減価償却費	960	939
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減(△)	△2,193	△1,433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△392	△453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△183	△152
資金運用収益	△13,717	△13,985
資金調達費用	514	387
有価証券関係損益(△)	△27	463
為替差損益(△は益)	△246	△185
固定資産処分損益(△は益)	38	12
商品有価証券の純増(△)減	△33	△3
貸出金の純増(△)減	△14,341	△20,371
預金の純増減(△)	43,147	18,310
譲渡性預金の純増減(△)	—	3,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,482	287
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△73	77
コールローン等の純増(△)減	6	—
コールマネー等の純増減(△)	1,590	△1,201
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△859	△6,552
外国為替(資産)の純増(△)減	△494	288
外国為替(負債)の純増減(△)	△71	52
資金運用による収入	14,008	14,445
資金調達による支出	△518	△357
その他	△5,013	10,138
小計	26,114	8,949
法人税等の支払額	△563	△360
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,551	8,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△106,670	△66,669
有価証券の売却による収入	54,758	29,978
有価証券の償還による収入	48,363	39,036
有形固定資産の取得による支出	△347	△375
無形固定資産の取得による支出	△355	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,250	1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△440
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,059	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,059	△1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,487	8,779
現金及び現金同等物の期首残高	119,772	147,441
現金及び現金同等物の中間期末残高	134,259	156,221

***キャッシュ・フロー**

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益47億円、貸出金の増加203億円、預金の増加183億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは86億円(前中間連結会計期間比168億円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入690億円、有価証券の取得による支出666億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは14億円(前中間連結会計期間比56億円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出4億円、配当金支払10億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億円(前中間連結会計期間比55億円増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は1,562億円(前中間連結会計期間比219億円増加)となりました。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社
ちば興銀カードサービス株式会社
ちば興銀ビジネスサービス株式会社
千葉総合リース株式会社
ちば興銀コンピュータソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,840百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	756百万円
延滞債権額	28,068百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	3百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,705百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	31,534百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,466百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	33,789百万円
------	-----------

担保資産に対応する債務

預金	819百万円
----	--------

債券貸借取引受入担保金	4,473百万円
-------------	----------

借入金	3,886百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	6,525百万円
-------	----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	9百万円
-----------	------

金融商品等差入担保金	52百万円
------------	-------

保証金	1,408百万円
-----	----------

中間連結決算

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	447,575百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	319,394百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	23,246百万円
---------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

32,993百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,043百万円
償却債権取立益	1,047百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,652百万円
-------	----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	385百万円
-------	--------

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
	発行済株式				
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第1回第六種優先株式	600	-	-	600	
第1回第七種優先株式	653	-	-	653	
合計	68,475	-	-	68,475	
自己株式					
普通株式	14	1,552	22	1,545	(注)
合計	14	1,552	22	1,545	

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,552千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末株式 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					70		
合計						70		

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	186	3	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第二種優先株式	520	104	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第1回第六種優先株式	330	550	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第1回第七種優先株式	22	34.53	2019年 3月31日	2019年 6月27日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	156,802百万円
その他預け金	△580百万円
現金及び現金同等物	156,221百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

その他資産	194
-------	-----

2. リース債務

(単位:百万円)

その他負債	176
-------	-----

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	156,802	156,802	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	105	105	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,993	33,284	291
その他有価証券	477,534	477,534	-
(4) 貸出金	2,104,887		
貸倒引当金(*1)	△7,251		
	2,097,636	2,118,283	20,647
資産計	2,765,071	2,786,010	20,938
(1) 預金	2,517,385	2,517,483	98
負債計	2,517,385	2,517,483	98
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	324	324	-
デリバティブ取引計	324	324	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利率で割り引くことにより算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利率で割り引いて算出しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債権を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

中間連結決算

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利キャップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。
(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
① 非上場株式(*1)	1,281
② 組合出資金(*2)	2
合計	1,284

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	12百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	第6回新株予約権
付対象者の区分及び人数	当行取締役5名及び執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 102,600株
付与日	2019年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年7月25日から2049年7月24日まで
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	258円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,850円30銭
純資産の部の合計額	180,073百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	67,803百万円
うち優先株式払込金額	64,170百万円
うち新株予約権	70百万円
うち非支配株主持分	3,563百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	112,270百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	60,676千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	52.44円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,234百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,234百万円
普通株式の期中平均株式数	61,689千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	16.07円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	139,638千株
うち優先株式	139,483千株
うち新株予約権	155千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

重要な後発事象

該当事項はありません。

- 当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
〔資産の部〕		
現金預け金	135,047	156,769
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	103	105
有価証券	507,781	511,716
貸出金	2,071,848	2,108,276
外国為替	3,602	2,693
その他資産	14,052	18,411
その他の資産	14,052	18,411
有形固定資産	21,098	20,630
無形固定資産	2,263	2,527
繰延税金資産	2,663	-
支払承諾見返	10,415	10,846
貸倒引当金	△6,831	△6,000
資産の部合計	2,762,141	2,826,072
〔負債の部〕		
預金	2,492,705	2,529,484
譲渡性預金	65,000	76,000
コールマネー	1,590	3,238
債券貸借取引受入担保金	17,486	4,473
借入金	4,088	3,886
外国為替	7	117
その他負債	8,408	17,738
未払法人税等	580	240
リース債務	773	534
その他の負債	7,054	16,964
退職給付引当金	5,332	4,831
睡眠預金払戻損失引当金	909	587
繰延税金負債	-	1,365
支払承諾	10,415	10,846
負債の部合計	2,605,943	2,652,570
〔純資産の部〕		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,390	17,802
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	2,418	10,831
利益剰余金	70,874	74,409
利益準備金	5,740	5,952
その他利益剰余金	65,133	68,457
繰越利益剰余金	65,133	68,457
自己株式	△15	△448
株主資本合計	142,370	153,884
その他有価証券評価差額金	13,768	19,547
評価・換算差額等合計	13,768	19,547
新株予約権	58	70
純資産の部合計	156,197	173,501
負債及び純資産の部合計	2,762,141	2,826,072

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
経常収益	22,532	21,401
資金運用収益	14,244	14,360
(うち貸出金利息)	(11,011)	(10,765)
(うち有価証券利息配当金)	(3,074)	(3,394)
役務取引等収益	4,630	4,168
その他業務収益	672	477
その他経常収益	2,985	2,395
経常費用	16,983	17,110
資金調達費用	462	340
(うち預金利息)	(204)	(159)
役務取引等費用	2,445	2,462
その他業務費用	808	12
営業経費	12,912	13,071
その他経常費用	354	1,223
経常利益	5,549	4,291
特別損失	38	15
税引前中間純利益	5,510	4,275
法人税、住民税及び事業税	700	30
法人税等調整額	976	966
法人税等合計	1,676	996
中間純利益	3,833	3,279

中間財務諸表等

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583	
当中間期変動額										
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059	
中間純利益						3,833	3,833		3,833	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△12	△12				24	12	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	△12	△12	411	1,362	1,774	24	1,786	
当中間期末残高	62,120	6,971	2,418	9,390	5,740	65,133	70,874	△15	142,370	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		9,960	59	150,603
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,059
中間純利益				3,833
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		3,808	△0	3,807
当中間期変動額合計		3,808	△0	5,594
当中間期末残高		13,768	58	156,197

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092	
当中間期変動額										
剰余金の配当					211	△1,271	△1,059		△1,059	
中間純利益						3,279	3,279		3,279	
自己株式の取得								△440	△440	
自己株式の処分			4	4				6	11	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	4	4	211	2,008	2,220	△433	1,791	
当中間期末残高	62,120	6,971	10,831	17,802	5,952	68,457	74,409	△448	153,884	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		14,250	69	166,413
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,059
中間純利益				3,279
自己株式の取得				△440
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		5,296	0	5,296
当中間期変動額合計		5,296	0	7,088
当中間期末残高		19,547	70	173,501

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年
その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,840百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上してあります。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

株式	733百万円
----	--------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	652百万円
延滞債権額	27,237百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	3百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,705百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	30,598百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	33,789百万円
担保資産に対応する債務	
預金	819百万円
債券貸借取引受入担保金	4,473百万円
借入金	3,886百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	6,525百万円
先物取引差入証拠金	9百万円
金融商品等差入担保金	52百万円
保証金	1,378百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中間財務諸表等

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	439,288百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	319,394百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

32,993百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	969百万円
償却債権取立益	1,047百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	511百万円
無形固定資産	355百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	385百万円
-------	--------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	733
関連会社株式	-
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けておりません。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2018年9月期 (A)	2019年9月期 (B)	増減 (B) - (A)
業務粗利益	15,830	16,190	360
経費 (除く臨時処理分)	12,695	12,829	134
人件費	6,007	6,103	96
物件費	5,767	5,860	93
税金	920	865	△55
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,135	3,361	226
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	3,135	3,361	226
うち国債等債券関係損益 (五勘定戻)	△518	81	599
臨時損益	2,413	930	△1,483
株式等関係損益 (三勘定戻)	546	△544	△1,090
不良債権処理額	288	438	150
貸出金償却	221	385	164
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	66	52	△14
貸倒引当金戻入益	2,089	969	△1,120
償却債権取立益	157	1,047	890
その他臨時損益	△90	△103	△13
経常利益	5,549	4,291	△1,258
特別損益	△38	△15	23
うち固定資産処分損益	△38	△12	26
税引前中間純利益	5,510	4,275	△1,235
法人税、住民税及び事業税	700	30	△670
法人税等調整額	976	966	△10
法人税等合計	1,676	996	△680
中間純利益	3,833	3,279	△554

(注) 1.業務粗利益 = 資金運用取支 + 役務取引等取支 + その他業務取支

2.業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3.臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4.国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5.株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,686	567	(8) 14,244	13,906	460	(6) 14,360
資金調達費用	189	282	(8) 462	147	200	(6) 340
資金運用収支	13,496	284	13,781	13,759	260	14,019
役務取引等収益	4,582	48	4,630	4,120	47	4,168
役務取引等費用	2,380	64	2,445	2,401	61	2,462
役務取引等収支	2,201	△16	2,185	1,719	△13	1,705
その他業務収益	452	220	672	216	261	477
その他業務費用	327	480	808	12	—	12
その他業務収支	124	△260	△135	203	261	465
業務粗利益	15,823	7	15,830	15,682	508	16,190
業務粗利益率	1.19	0.01	1.17	1.15	1.39	1.18
業務純益	3,135			3,361		
実質業務純益	3,135			3,361		
コア業務純益	3,653			3,279		
除く投資信託解約損益	3,370			2,405		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 365 / 183 × 100

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2018年9月期			2019年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(54,098) 2,651,113	(8) 13,686	1.02	(51,628) 2,711,415	(6) 13,906	1.02
	国際業務部門	85,112	567	1.32	72,424	460	1.26
	合計	2,682,127	14,244	1.05	2,732,211	14,360	1.04
うち貸出金	国内業務部門	2,038,034	10,925	1.06	2,070,343	10,693	1.03
	国際業務部門	6,583	86	2.61	5,141	71	2.79
	合計	2,044,618	11,011	1.07	2,075,484	10,765	1.03
うち商品有価証券	国内業務部門	89	0	0.76	118	0	0.77
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	89	0	0.76	118	0	0.77
うち有価証券	国内業務部門	410,037	2,630	1.27	416,258	3,039	1.45
	国際業務部門	74,200	443	1.19	63,679	354	1.11
	合計	484,237	3,074	1.26	479,938	3,394	1.41
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	27,431	△0	△0.00	45,508	△3	△0.01
	国際業務部門	281	2	1.91	432	4	2.21
	合計	27,712	2	0.01	45,940	1	0.00
うち預け金	国内業務部門	121,318	46	0.07	127,426	45	0.07
	国際業務部門	402	9	4.51	313	6	3.93
	合計	121,720	55	0.09	127,739	52	0.08
資金調達勘定	国内業務部門	2,563,943	189	0.01	2,622,944	147	0.01
	国際業務部門	(54,098) 85,984	(8) 282	0.65	(51,628) 73,357	(6) 200	0.54
	合計	2,595,830	462	0.03	2,644,673	340	0.02
うち預金	国内業務部門	2,463,817	188	0.01	2,518,323	146	0.01
	国際業務部門	8,955	16	0.35	8,241	13	0.31
	合計	2,472,773	204	0.01	2,526,565	159	0.01
うち譲渡性預金	国内業務部門	64,522	2	0.00	68,759	3	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	64,522	2	0.00	68,759	3	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	15,838	△3	△0.04	16,605	△3	△0.04
	国際業務部門	475	5	2.43	4,052	55	2.72
	合計	16,314	2	0.02	20,657	51	0.50
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	19,622	0	0.00	19,186	0	0.00
	国際業務部門	17,644	195	2.21	5,434	75	2.75
	合計	37,267	196	1.05	24,620	75	0.61
うち借入金	国内業務部門	27	0	3.19	0	0	0.29
	国際業務部門	4,786	55	2.33	3,931	50	2.54
	合計	4,813	56	2.33	3,931	50	2.54

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期9,888百万円、2019年9月期10,033百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年9月期-百万円、2019年9月期-百万円)及び利息(2018年9月期-百万円、2019年9月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,582	48	4,630	4,120	47	4,168
うち預金・貸出業務	780	-	780	791	-	791
うち為替業務	806	45	851	804	43	848
うち証券関連業務	145	-	145	104	-	104
うち代理業務	1,005	-	1,005	878	-	878
うち保護預り・貸金庫業務	97	-	97	95	-	95
うち保証業務	83	1	84	71	1	73
役務取引等費用	2,380	64	2,445	2,401	61	2,462
うち為替業務	164	10	174	162	10	173

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	240	△130	110	313	△93	220
	国際業務部門	△37	64	26	△80	△26	△106
	合計	223	△79	144	264	△147	116
支払利息	国内業務部門	4	△176	△171	△3	△38	△41
	国際業務部門	△18	91	72	△34	△48	△82
	合計	10	△102	△91	8	△130	△122

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	452	220	672	216	261	477
外国為替売買益		200	200		189	189
商品有価証券売買益	0		0	—		—
国債等債券売却益	289	—	289	54	39	93
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	161	19	181	161	32	194
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	327	480	808	12	—	12
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—		—	0		0
国債等債券売却損	17	480	498	0	—	0
国債等債券償還損	310	—	310	12	—	12
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2018年9月期(A)	2019年9月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	5,028	5,134	106
退職給付費用	434	433	△1
福利厚生費	82	88	6
減価償却費	865	866	1
土地建物機械賃借料	852	844	△8
営繕費	19	58	39
消耗品費	110	115	5
給水光熱費	91	89	△2
旅費	15	16	1
通信費	193	247	54
広告宣伝費	157	193	36
諸会費・寄付金・交際費	80	94	14
租税公課	920	865	△55
その他	4,061	4,022	△39
合計	12,912	13,071	159

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	21,413	22,532	21,401	41,761	42,399
経常利益	4,725	5,549	4,291	8,424	7,764
中間(当期)純利益	3,903	3,833	3,279	6,223	5,148
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式6,253千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式6,253千株)
純資産額	149,141	156,197	173,501	150,603	166,413
総資産額	2,735,374	2,762,141	2,826,072	2,718,884	2,793,404
預金残高	2,464,421	2,492,705	2,529,484	2,449,354	2,510,712
貸出金残高	2,029,322	2,071,848	2,108,276	2,056,251	2,087,836
有価証券残高	529,992	507,781	511,716	496,990	506,220
1株当たり中間(当期)純利益	62.77円	61.64円	53.16円	69.97円	52.80円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	32.69円	28.07円	16.29円	47.76円	33.36円
1株当たり配当額	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第四種優先株式 -円 第1回第六種優先株式 -円	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第四種優先株式 -円 第1回第六種優先株式 -円	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第1回第六種優先株式 -円 第1回第七種優先株式 -円	普通株式 3.00円 第二種優先株式 104.00円 第四種優先株式 220.00円 第1回第六種優先株式 550.00円	普通株式 3.00円 第二種優先株式 104.00円 第1回第六種優先株式 550.00円 第1回第七種優先株式 34.53円
自己資本比率	5.45%	5.65%	6.13%	5.53%	5.95%
単体自己資本比率(国内基準)	8.57%	8.26%	8.56%	8.24%	8.58%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,363人 [900人]	1,364人 [870人]	1,356人 [826人]	1,304人 [899人]	1,310人 [862人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり配当額」の「第四種優先株式」については、2019年3月20日に全株式を取得及び消却していることから、2019年3月以降は該当ありません。
 3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.40	0.30
自己資本経常利益率	7.84	5.59
総資産中間純利益率	0.27	0.23
自己資本中間純利益率	5.42	4.27

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.02	1.32	1.05	1.02	1.26	1.04
資金調達原価	0.98	1.22	1.01	0.97	1.14	0.99
総資金利鞘	0.04	0.10	0.04	0.05	0.12	0.05

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,383	—	1,383	1,382	—	1,382
従業員1人当たり預金残高	1,849	—	1,849	1,885	—	1,885
従業員1人当たり貸出金残高	1,498	—	1,498	1,525	—	1,525

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	34,563	—	34,563	35,209	—	35,209
1店舗当たり貸出金残高	27,997	—	27,997	28,490	—	28,490

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んではいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2018年9月期		2019年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.98	80.56	80.91	79.95
	国際業務部門	71.49	73.51	54.88	62.38
	合計	80.95	80.54	80.83	79.90
預証率	国内業務部門	17.05	16.21	17.38	16.08
	国際業務部門	852.03	828.52	745.32	772.69
	合計	19.85	19.08	19.63	18.49

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2018年9月期	2019年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.43	4.38
業務純益ベース	4.43	4.38
中間純利益ベース	5.42	4.27

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2018年9月期	2019年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.22	0.23
業務純益ベース	0.22	0.23
中間純利益ベース	0.27	0.23

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2018年9月期	2019年9月期
OHR	80.19	79.24
OHR(除く国債等債券関係損益)	77.65	79.64

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2018年9月期				2019年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,485,617		1,457,397		1,537,250		1,529,210	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,485,617	58.09	1,457,397	57.44	1,537,250	59.00	1,529,210	58.92
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,257,266		1,234,135		1,310,766		1,299,061	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,257,266		1,234,135		1,310,766		1,299,061	
	定期性預金	国内業務部門	992,725		1,000,614		977,040		983,732	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	992,725	38.81	1,000,614	39.44	977,040	37.50	983,732	37.90
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	975,338		982,988		960,477		966,966	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	975,338		982,988		960,477		966,966	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	298		298		287		288	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	298		298		287		288	
その他	国内業務部門	5,800		5,805		7,129		5,380		
	国際業務部門	8,562		8,955		8,064		8,241		
	小計	14,362	0.56	14,760	0.58	15,193	0.58	13,621	0.53	
合計	国内業務部門	2,484,143		2,463,817		2,521,420		2,518,323		
	国際業務部門	8,562		8,955		8,064		8,241		
	小計	2,492,705	97.46	2,472,773	97.46	2,529,484	97.08	2,526,565	97.35	
譲渡性預金	国内業務部門	65,000		64,522		76,000		68,759		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	65,000	2.54	64,522	2.54	76,000	2.92	68,759	2.65	
総合計	国内業務部門	2,549,143		2,528,340		2,597,420		2,587,083		
	国際業務部門	8,562		8,955		8,064		8,241		
	総合計	2,557,705	100.00	2,537,296	100.00	2,605,484	100.00	2,595,324	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2018年9月30日	367,599	178,911	322,857	48,744	43,644	30,959	992,716
	2019年9月30日	355,988	163,651	324,351	65,131	61,209	6,702	977,034
うち固定自由 金利定期預金	2018年9月30日	350,503	178,894	322,813	48,567	43,600	30,959	975,338
	2019年9月30日	339,680	163,606	324,261	65,055	61,169	6,702	960,477
うち変動自由 金利定期預金	2018年9月30日	15	17	44	176	44	-	298
	2019年9月30日	36	45	89	75	40	-	287
うちその他の 定期預金	2018年9月30日	17,080	-	-	-	-	-	17,080
	2019年9月30日	16,270	-	-	-	-	-	16,270

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,886,697	75.69	1,900,214	75.12
法人預金	567,972	22.78	574,019	22.69
その他預金	38,035	1.53	55,250	2.19
総預金	2,492,705	100.00	2,529,484	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2018年9月期		2019年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	60,741	57,442	52,820	50,064
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	60,741	57,442	52,820	50,064
証書貸付	国内業務部門	1,840,227	1,823,771	1,859,382	1,851,424
	国際業務部門	6,121	6,583	4,426	5,141
	小計	1,846,349	1,830,354	1,863,808	1,856,566
当座貸越	国内業務部門	155,658	149,744	184,234	161,558
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	155,658	149,744	184,234	161,558
割引手形	国内業務部門	9,099	7,075	7,413	7,294
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	9,099	7,075	7,413	7,294
合計	国内業務部門	2,065,727	2,038,034	2,103,850	2,070,343
	国際業務部門	6,121	6,583	4,426	5,141
	合計	2,071,848	2,044,618	2,108,276	2,075,484

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2018年9月30日	170,179	148,435	173,190	113,840	1,310,544	155,658	2,071,848
	2019年9月30日	139,126	144,604	173,843	118,909	1,347,559	184,234	2,108,276
うち変動金利	2018年9月30日		90,685	91,846	40,939	747,758	75,333	
	2019年9月30日		83,008	86,044	39,206	786,884	76,253	
うち固定金利	2018年9月30日		57,749	81,343	72,901	562,786	80,324	
	2019年9月30日		61,595	87,799	79,703	560,674	107,980	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2018年9月期(A)	2019年9月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	(A)	1,786,966	1,820,009	33,043
総貸出金残高	(B)	2,071,848	2,108,276	36,428
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	86.24	86.32	0.08
中小企業等貸出先件数	(C)	77,468	78,021	553
総貸出先件数	(D)	77,757	78,306	549
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.62	99.63	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,071,848	100.00	2,108,276	100.00
製造業	147,245	7.11	145,911	6.92
農業、林業	7,542	0.36	7,539	0.36
漁業	601	0.03	585	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,315	0.16	3,703	0.18
建設業	99,424	4.80	102,561	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	7,615	0.37	6,123	0.29
情報通信業	7,201	0.35	7,431	0.35
運輸業、郵便業	68,978	3.33	64,241	3.05
卸売業、小売業	171,315	8.27	171,794	8.15
金融業、保険業	67,995	3.28	55,478	2.63
不動産業、物品賃貸業	486,949	23.50	496,076	23.53
各種サービス業	192,299	9.28	192,073	9.11
地方公共団体	37,197	1.79	50,633	2.40
その他	774,166	37.37	804,122	38.14
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,071,848		2,108,276	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	1,270,339	61.31	1,319,254	62.58
運転資金	801,509	38.69	789,022	37.42
合計	2,071,848	100.00	2,108,276	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,351	—	4,357	—
債権	12,861	397	12,545	355
商品	—	—	—	—
不動産	580,150	211	601,314	215
その他	8,032	—	18,206	—
小計	606,396	609	636,424	571
保証	998,107	2,200	1,016,341	1,257
信用	467,345	7,605	455,510	9,018
合計	2,071,848	10,415	2,108,276	10,846

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2018年9月30日(A)		2019年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	20,940	2.62	22,584	2.71	1,644
住宅ローン	778,574	97.38	809,441	97.29	30,867
合計	799,514	100.00	832,025	100.00	32,511

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2018年9月期					2019年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,253	3,016	-	*5,253	3,016	3,338	1,800	-	*3,338	1,800	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,767	3,815	99	*3,667	3,815	3,944	4,200	312	*3,631	4,200	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	221	385

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権	(要管理先債権)	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

* 厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	227	0.01	652	0.03
延滞債権額	27,284	1.31	27,237	1.29
3ヵ月以上延滞債権額	5	0.00	3	0.00
貸出条件緩和債権額	2,847	0.13	2,705	0.12
合計(A)	30,365	1.46	30,598	1.45
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,843		23,960	
個別貸倒引当金残高	3,250		3,478	
一般貸倒引当金残高	41		58	
貸倒引当金残高計(C)	3,291		3,536	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	89.36		89.86	

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、2019年9月30日でその金額は10,840百万円です。

営業の状況

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	5,392 (0.25)	6,073 (0.28)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	22,311 (1.05)	22,055 (1.02)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	2,853 (0.13)	2,708 (0.12)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	30,558 (1.44)	30,837 (1.43)
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,907	24,020
個別貸倒引当金残高	3,369	3,647
一般貸倒引当金残高	41	58
貸倒引当金残高計(C)	3,411	3,706
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	89.40	89.91

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高
3.2019年9月末の総与信額は、2018年9月末比34,559百万円増加し、2,154,110百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、2,123,273百万円となっています。
4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2018年9月期				2019年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	43,300	8.53	42,960	8.87	30,568	5.97	32,473	6.77
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	69,632	13.71	64,330	13.29	95,618	18.68	89,754	18.70
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	149,136	29.37	159,502	32.94	148,182	28.96	144,422	30.09
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	40,238	7.92	17,561	3.63	34,390	6.72	17,501	3.65
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	132,517	26.10	125,681	25.95	142,851	27.92	132,106	27.52
	国際業務部門	72,956	14.37	74,200	15.32	60,105	11.75	63,679	13.27
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	72,956	14.37	74,200	15.32	60,104	11.75	63,679	13.27
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	434,824	85.63	410,037	84.68	451,610	88.25	416,258	86.73
	国際業務部門	72,956	14.37	74,200	15.32	60,105	11.75	63,679	13.27

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2018年9月30日	5,016	20,445	—	—	11,993	5,844	—	43,300
	2019年9月30日	16,105	4,073	—	—	8,289	2,100	—	30,568
地方債	2018年9月30日	9,864	6,307	2,862	3,662	37,606	9,330	—	69,632
	2019年9月30日	4,472	3,263	5,216	8,247	46,499	27,919	—	95,618
社債	2018年9月30日	23,850	40,536	39,039	11,112	34,598	—	—	149,136
	2019年9月30日	13,190	37,897	59,392	13,157	22,480	2,065	—	148,182
株式	2018年9月30日							40,238	40,238
	2019年9月30日							34,390	34,390
その他の証券	2018年9月30日	19,936	19,209	24,097	11,448	100,997	3,610	26,173	205,473
	2019年9月30日	4,529	37,112	27,369	29,004	70,313	7,037	27,589	202,956
うち外国債券	2018年9月30日	19,936	14,510	19,076	6,277	9,545	3,610	—	72,956
	2019年9月30日	4,508	24,318	24,392	2,002	—	4,883	—	60,104
うち外国株式	2018年9月30日							0	0
	2019年9月30日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	—	—
地方債	3,000	3,300
政府保証債	400	200
合計	3,400	3,500

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	179	161
地方債	802	101
政府保証債	—	—
合計	982	263

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	62	0	106	0
商品地方債	334	89	82	117
合計	396	89	188	118

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	30,898	31,130	232	31,568	31,864	296
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	30,898	31,130	232	31,568	31,864	296
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,520	3,503	△16	1,425	1,420	△4
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,520	3,503	△16	1,425	1,420	△4
合計							
		34,418	34,634	216	32,993	33,284	291

営業の状況

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,873	12,986	22,887	29,763	11,500	18,262
	債券	112,669	112,102	567	233,656	231,390	2,266
	国債	25,462	25,284	178	30,568	30,145	422
	地方債	23,699	23,513	185	92,725	91,689	1,035
	社債	63,508	63,304	203	110,361	109,554	807
	その他	76,824	75,263	1,561	177,595	168,916	8,679
	小計	225,368	200,352	25,015	441,015	411,807	29,207
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,349	2,626	△277	2,611	3,616	△1,005
	債券	114,981	115,503	△521	7,719	7,726	△6
	国債	17,838	17,980	△142	—	—	—
	地方債	45,933	46,143	△210	2,892	2,895	△3
	社債	51,210	51,379	△169	4,827	4,830	△2
	その他	128,646	133,979	△5,333	25,358	26,283	△924
	小計	245,976	252,109	△6,132	35,689	37,626	△1,936
合計	471,344	452,461	18,883	476,704	449,433	27,271	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
株式	1,281	1,281
その他	2	2
合計	1,284	1,284

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
評価差額	18,883	27,271
その他有価証券	18,883	27,271
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△5,114	△7,724
その他有価証券評価差額金	13,768	19,547

営業の状況

デリバティブ取引情報

[2018年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,059	17,717	357	357
		受取変動・支払固定	19,059	17,717	△79	△79
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	14,686	13,701	△89	△89
		買建	14,686	13,701	89	89
	合計				278	278

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		35,755	21,124	42	42
	為替予約	売建	5,487	-	△125	△125
		買建	833	-	1	1
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△81	△81	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

[2019年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,212	15,635	419	419
		受取変動・支払固定	16,212	15,635	△163	△163
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	19,653	19,112	△74	△74
		買建	19,653	19,112	74	74
	合計				255	255

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		37,249	31,886	80	80
	為替予約	売建	8,718	-	△14	△14
		買建	939	-	3	3
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				69	69	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2018年 9月30日	2019年 9月30日	2018年 9月30日	2019年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	738	696	20	25	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	54	87	0	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	293	393	2	2	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,086	1,177	23	28	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2018年 9月30日	2019年 9月30日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	9	9
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	9	9

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2018年 9月30日	2019年 9月30日	
コミットメント	4,900	4,627	貸越契約の枠空きなど
保証取引	104	108	支払承諾など
その他	-	-	
合計	5,004	4,735	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日~1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 [株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円]
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 [普通株式 1株につき 発行価格 1,390円 21,701,700株 1株につき 資本組入額 695円 第一種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円]
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 [普通株式 1株につき 発行価格 1,150円 6,956,400株 1株につき 資本組入額 1,150円 第二種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円]
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 [第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円]
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 [第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円]
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 [普通株式 1株につき 発行価額 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円]
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 [普通株式 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円]
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 [第1回第六種優先株式 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円]
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償 第三者割当 [第1回第七種優先株式 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円]
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2019年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 5,000,000株
 ・第1回第六種優先株式 600,000株
 ・第1回第七種優先株式 653,000株、合計68,475,045株です。

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(2019年9月30日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,351,000	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,084,600	3.43
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,215,500	2.00
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,171,600	1.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,158,400	1.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.90
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,129,917	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,068,300	1.76
計		22,171,127	36.53

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(1,545,154株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第1回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	100,000株	16.66%
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	100,000	16.66
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	100,000	16.66
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	100,000	16.66
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	30,000	5.00
株式会社サトー商会	宮城県仙台市宮城野区扇町5-6-22	25,000	4.16
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	20,000	3.33
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	15,000	2.50
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	2.50
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3 -5 クイーンズタワーC棟12階	15,000	2.50
計		520,000	86.66

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	40,000株	6.12%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	3.06
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	20,000	3.06
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	3.06
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	20,000	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	3.06
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	18,000	2.75
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	16,000	2.45
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	1.83
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	1.53
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	1.53
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	10,000	1.53
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	1.53
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	1.53
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	1.53
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	1.53
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	10,000	1.53
計		276,000	42.26